



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,925	△0.1	132	△35.2	113	△40.0	△15	—
22年3月期第2四半期	7,936	△1.9	203	△55.1	189	△57.2	81	△86.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.25	—
22年3月期第2四半期	11.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,247	4,168	40.7	601.15
22年3月期	9,173	4,323	47.1	623.44

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,168百万円 22年3月期 4,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,841	2.6	879	9.4	844	9.2	403	5.2	58.16

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 6,934,976株 22年3月期 6,934,976株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 6,934,976株 22年3月期2Q 6,934,976株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3．連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4．補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や新興国向けの輸出増加などにより、景気回復への兆しが見られたものの、急激な円高による企業収益への影響や、欧米諸国を中心とした海外経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、厳しい雇用環境を背景に家計の引き締めが続く中で、集客競争は一層激化しており、収益拡大を図るために、新たな事業領域の開拓や、顧客層の拡大に向けた様々な施策が、積極的に展開されております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、『内部充実』を社内スローガンに掲げ、顧客満足度の向上とブランドイメージの強化に努めてまいりました。費用面では、引き続き、クラス運営や業務効率の見直しによる人件費の増加抑制、事務消耗品費等の変動経費の削減に取り組み、経営課題の一つである利益率改善を推進してまいりました。

また、新たにデジタルサイネージ（電子看板）事業の立ち上げに取り組み、10月から13校舎で試験導入するための準備を整えることができました。本事業は、既に各校舎に配備している映像配信システム用回線を活用し、私立学校や教育関連企業の広告映像を放映する事業で、「WIS（ウィズ）メディア」と称して来期以降、本格的な展開を予定しております。

株式会社野田学園につきましては、浪人生市場が縮小する中でも安定した利益を創出できる体制作りを目指し、当社高校部「サクセス18」のノウハウを活用して開校した「野田クルゼ 現役校」の運営システム構築、指導カリキュラムの整備を重点課題として取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,925百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益132百万円（前年同期比35.2%減）、経常利益113百万円（前年同期比40.0%減）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円及び校舎の教室改修に伴う固定資産処分損24百万円等の特別損益を反映した結果、四半期純損失15百万円（前年同期は81百万円の利益）となり、概ね期首の計画どおり推移いたしました。

なお、個別指導により難関校を目指す新たな顧客層を獲得し、当社における個別指導教室の運営システムを早期に確立するために、株式会社明光ネットワークジャパンと業務資本提携を行いました。（平成22年8月27日に業務提携契約締結、平成22年9月9日に資本提携契約締結。）今後は、当社が持つ難関校受験指導ノウハウ及び教科指導ノウハウと、株式会社明光ネットワークジャパンが持つ個別指導ノウハウを活かした新ブランド～高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」～の開発及び相互展開（両社による直営展開並びに株式会社明光ネットワークジャパンによるフランチャイズ展開（平成24年より開始予定））を積極的に推進してまいります。

（教育関連事業）

当社におきましては、合格実績伸長とサービスレベルの向上を図るため、職種別実務研修や早期人材育成のための新人特訓研修、映像を活用した新人研修等による従業員教育に注力いたしました。また、生徒・保護者アンケートによる顧客満足度の検証や、ブロック長等による校舎巡回チェックをもとに、必要に応じて校舎運営の改善指導を進め、通塾生の定着率向上と新入生の獲得に努めてまいりました。顧客層拡大に向けては、今年3月に新設した理科実験教室の運営ノウハウの確立、アルゴクラブの拡充に取り組むとともに、首都圏全域の中3生を対象とした基礎学力診断テスト「首都圏オープン学力診断テスト」を新設（平成22年7月第1回開催）いたしました。集客面では、ブランドイメージを向上させ、より高い訴求力を発揮できるよう、広告媒体や宣伝手法の見直しを進めてまいりました。

これらの取り組みにより、夏期講習会では当社過去最高数の外部生を獲得することができ、塾生数も7月以降、前年同期を上回って順調に推移しております。

株式会社野田学園におきましては、今春から稼働した「野田クルゼ 現役校」の集客が好調に推移した結果、期中平均塾生数は前年同期比141.8%と大きく伸長し、今後のグループ収益に貢献できる体制が着実に構築されつつあります。

以上の結果、収益の基礎となる塾生数につきましては、第2四半期（7月～9月）の期中平均で26,994名（前年同期比0.9%増）、第2四半期累計（4月～9月）の期中平均では26,582名（前年同期比0.2%増）となり、教育関連事業の売上高は7,887百万円、セグメント利益は1,045百万円となりました。

（不動産賃貸）

当事業におきましては、新規顧客獲得に努めてまいりましたが、厳しい不動産市況の影響もあり、稼働率向上には至らず、内部取引を反映させた不動産賃貸の売上高は46百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、10,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,074百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産434百万円、固定資産633百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は現金及び預金213百万円、営業未収入金303百万円の増加と繰延税金資産51百万円の減少等であり、固定資産の増加の内訳は、リース資産144百万円、資産除去債務に対応する建物及び構築物182百万円、無形固定資産82百万円、投資有価証券262百万円、差入保証金54百万円、繰延税金資産53百万円の増加等であり、

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、6,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,229百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動負債399百万円、固定負債829百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、前受金890百万円の増加と確定納付による未払法人税等329百万円、未払金190百万円の減少等であり、また、固定負債の増加の内訳は、社債の発行による310百万円、資産除去債務285百万円、リース債務111百万円の増加等であり、

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、4,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ、154百万円減少いたしました。その内訳は、当四半期純損失15百万円、配当金の支払い138百万円等による減少であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.1%から40.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより515百万円となり、前連結会計年度末に比べ、212百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失8百万円、賞与引当金の減少70百万円、売上債権の増加303百万円、法人税等の支払額333百万円等が減少の要因となり、他方、減価償却費267百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円、前受金の増加890百万円等が増加の要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは441百万円の収入となり、前年同期に比べ、53百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出263百万円、有形固定資産の取得による支出94百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円、差入保証金の差入による支出74百万円等による支出となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは501百万円の支出となり、前年同期に比べ、296百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入216百万円、社債の発行による収入491百万円が増加要因となり、一方、短期借入金の純減額100百万円、社債の償還による支出90百万円、配当金の支払額138百万円等が減少要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、272百万円の収入となり、前年同期に比べ、227百万円収入が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績を反映し、1,192百万円の収入を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規校舎の開校費用の支払等により494百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、借入金の元利金の支払い、配当金の支払等により277百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績が、会社計画に沿って概ね順調に推移していることから、通期の業績予想につきましては、前回発表(平成22年5月14日付)数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後、様々な不確定要素や内外の情勢変化等の要因により、実際の業績が当社業績予想と異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6,022千円減少し、税金等調整前四半期純損失は104,196千円増加しております。当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、281,661千円であります。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」また、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,565	299,535
営業未収入金	1,119,969	816,671
有価証券	8,273	8,269
商品及び製品	25,752	54,128
原材料及び貯蔵品	3,318	3,438
繰延税金資産	177,213	228,890
その他	301,480	297,674
貸倒引当金	31,762	26,335
流動資産合計	2,116,809	1,682,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,931,991	4,671,050
減価償却累計額	2,836,461	2,685,231
建物及び構築物(純額)	2,095,529	1,985,818
土地	2,007,357	2,007,357
リース資産	611,501	431,620
減価償却累計額	131,420	96,373
リース資産(純額)	480,081	335,247
建設仮勘定	10,832	25,928
その他	492,946	493,233
減価償却累計額	327,632	294,212
その他(純額)	165,314	199,021
有形固定資産合計	4,759,115	4,553,373
無形固定資産		
その他	713,919	631,071
無形固定資産合計	713,919	631,071
投資その他の資産		
投資有価証券	584,407	322,398
長期貸付金	753	1,287
繰延税金資産	283,550	230,462
前払年金費用	20,630	39,491
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,667,249	1,612,386
その他	95,673	101,083
貸倒引当金	154,500	154,200
投資その他の資産合計	2,632,764	2,287,911
固定資産合計	8,105,798	7,472,356
繰延資産		
社債発行費	25,099	18,425
繰延資産合計	25,099	18,425
資産合計	10,247,708	9,173,053

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,892	124,783
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	172,750	104,280
1年内償還予定の社債	280,000	180,000
未払費用	585,549	606,944
リース債務	119,648	85,245
未払法人税等	33,383	363,064
前受金	1,139,015	248,351
賞与引当金	277,769	348,026
その他	274,644	447,027
流動負債合計	3,407,652	3,007,723
固定負債		
社債	940,000	630,000
長期借入金	659,000	563,610
リース債務	364,100	252,638
退職給付引当金	385,007	357,871
資産除去債務	285,635	-
その他	37,342	37,637
固定負債合計	2,671,086	1,841,757
負債合計	6,078,739	4,849,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,312,449	3,466,725
株主資本合計	4,196,007	4,350,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,038	26,711
評価・換算差額等合計	27,038	26,711
純資産合計	4,168,969	4,323,572
負債純資産合計	10,247,708	9,173,053

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,936,957	7,925,076
売上原価	6,168,412	6,208,108
売上総利益	1,768,545	1,716,967
販売費及び一般管理費	1,564,829	1,584,922
営業利益	203,715	132,044
営業外収益		
受取利息	854	1,022
受取配当金	2,123	10
その他	9,080	7,189
営業外収益合計	12,057	8,221
営業外費用		
支払利息	21,881	23,255
社債発行費償却	848	2,137
その他	3,546	1,178
営業外費用合計	26,275	26,571
経常利益	189,497	113,695
特別利益		
投資有価証券売却益	202	272
特別利益合計	202	272
特別損失		
固定資産処分損	38,561	24,582
会員権評価損	289	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,173
その他	1,706	-
特別損失合計	40,556	122,756
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	149,143	8,788
法人税、住民税及び事業税	15,170	8,022
法人税等調整額	55,035	1,233
法人税等合計	70,205	6,788
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	15,576
少数株主損失()	2,446	-
四半期純利益又は四半期純損失()	81,384	15,576

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,959,834	4,979,657
売上原価	3,464,063	3,492,970
売上総利益	1,495,771	1,486,687
販売費及び一般管理費	607,042	653,908
営業利益	888,729	832,778
営業外収益		
受取利息	605	617
その他	4,484	3,640
営業外収益合計	5,090	4,257
営業外費用		
支払利息	12,499	13,298
社債発行費償却	848	1,068
その他	3,102	156
営業外費用合計	16,450	14,523
経常利益	877,369	822,512
特別利益		
投資有価証券売却益	-	272
特別利益合計	-	272
特別損失		
固定資産処分損	29,516	14,342
会員権評価損	289	-
その他	799	-
特別損失合計	30,605	14,342
税金等調整前四半期純利益	846,764	808,442
法人税、住民税及び事業税	10,830	3,953
法人税等調整額	321,283	326,381
法人税等合計	332,113	330,334
少数株主損益調整前四半期純利益	-	478,108
少数株主損失()	1,199	-
四半期純利益	515,850	478,108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	149,143	8,788
減価償却費	218,387	267,306
のれん償却額	5,743	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,582	5,727
賞与引当金の増減額(は減少)	74,029	70,257
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,555	27,135
受取利息及び受取配当金	2,977	1,032
支払利息	21,881	23,255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,173
投資有価証券売却損益(は益)	202	272
固定資産処分損益(は益)	38,561	24,582
会員権評価損	289	-
社債発行費償却	848	2,137
売上債権の増減額(は増加)	267,576	303,297
たな卸資産の増減額(は増加)	5,997	28,495
前払年金費用の増減額(は増加)	-	18,860
仕入債務の増減額(は減少)	4,221	108
前受金の増減額(は減少)	848,848	890,663
未払消費税等の増減額(は減少)	26,819	3,999
預り保証金の増減額(は減少)	6,077	295
その他の資産の増減額(は増加)	33,810	105
その他の負債の増減額(は減少)	191,409	208,829
小計	813,932	797,779
利息及び配当金の受取額	8,686	1,420
利息の支払額	22,991	23,643
法人税等の支払額	411,360	333,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,267	441,990

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	263,103
投資有価証券購入の為の預け金支出	-	6,797
投資有価証券の売却による収入	440	500
有形固定資産の取得による支出	189,092	94,769
無形固定資産の取得による支出	28,090	62,399
固定資産の除却による支出	14,442	5,064
差入保証金の差入による支出	88,127	74,927
差入保証金の回収による収入	17,768	3,926
貸付けによる支出	8,000	-
貸付金の回収による収入	4,317	1,201
その他の支出	215	215
定期預金の増減額（は増加）	100,109	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,332	501,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	617,800	100,000
長期借入れによる収入	100,000	216,000
長期借入金の返済による支出	148,390	52,140
社債の発行による収入	878,629	491,188
社債の償還による支出	-	90,000
リース債務の返済による支出	29,108	54,050
配当金の支払額	138,605	138,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,726	272,692
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	227,661	212,989
現金及び現金同等物の期首残高	367,275	302,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	594,937	515,408

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間について、学習塾部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間について、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間について、海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業にかかわる指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務用不動産により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	7,887,399	37,676	7,925,076	-	7,925,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,965	8,965	8,965	-
計	7,887,399	46,642	7,934,041	8,965	7,925,076
セグメント利益	1,045,377	15,697	1,061,075	929,030	132,044

(注)1.セグメント利益の調整額929,030千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	4,959,488	20,169	4,979,657	-	4,979,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,482	4,482	4,482	-
計	4,959,488	24,652	4,984,140	4,482	4,979,657
セグメント利益	1,288,583	8,666	1,297,249	464,471	832,778

（注）1.セグメント利益の調整額464,471千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

従業員持株E S O P信託の導入

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）の導入を決議いたしました。

E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入するものであります。

E S O P信託導入の概要

当社が「早稲田アカデミー従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、本信託の設定時期、期間等の詳細につきましては、今後、検討してまいります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		比較増減 金額(千円)
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	
教育関連事業	26,524	7,903,884	26,582	7,887,399	16,484
小学部	(12,714)	(3,941,033)	(12,535)	(3,868,508)	72,525
中学部	(11,263)	(3,158,565)	(11,277)	(3,193,922)	35,357
高校部	(2,547)	(742,290)	(2,770)	(782,982)	40,691
その他	-	(61,994)	-	(41,986)	20,008
不動産賃貸	-	41,817	-	46,642	4,824
合計	26,524	7,945,701	26,582	7,934,041	11,659

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ()内は教育関連事業の内数を表しております。また、構成比は販売実績(売上高)全体に対するものであります。

5. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、従来、「学習塾部門」「不動産賃貸部門等」としていたものを、第1四半期連結会計期間から事業内容別に「教育関連事業」「不動産賃貸」を報告セグメントとしております。なお、前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間の実績を変更後の区分に遡及して行っております。